

社員の年収を3%引き上げます

～ ローソンのCSR活動 ～

コンビニのローソンは、同社と主要連結子会社の20代後半～40代の正社員約3,300人に対して、2013年度より、平均年収を約3%アップさせることを発表しました。その対象社員数は、全社員5,120人の約65%を占めています。



この方針は、安倍首相の経済再生策の一つである「賃金アップ要請」に賛同するもので、若い世代の年収が増えることによって、消費の活性化につながり、デフレ脱却に効果があると考えられています。

とくに、子ども（中学生まで）を持つ社員の賃金アップ率を高くすることによって、子育てを支援するとともに、子どもの人数が増えるにつれアップ率を高くすることで、少子化対策への協力も考えています。

約3%の年収アップ分は、預貯金に回すのではなく、旅行など積極的な消費に使ってほしいという思いから、ベースアップ（基本給の昇級）ではなく、年2回の賞与（ボーナス）時（5月・11月）に支給することにしました。

政府の産業競争力会議のメンバーでもある、ローソンの新浪剛史社長は、「政府の要請に対し、われわれ産業界がバックアップしていくことが重要だ」と語っています。

ローソンでは、9年連続で営業利益を更新してきたこともあり、利益を社員の賃金アップにあて、「年収が着実に上がっていくことで社員の仕事へのモチベーションを高め、収益向上につなげる」という方針を示しました。



代表取締役社長 新浪 剛史氏

また、正社員だけではなく、加盟店のオーナーを始め、全国に約20万人いるローソン店舗の従業員の収入増にもつながるように、加盟店の収益を増加させる施策も3月から実施しています。

ローソンの方針が先駆けとなり、安倍首相は2月12日に経済3団体のトップと会談し、デフレ脱却に向けて業績が改善した企業から賃金を引き上げるよう要請しました。

利益を増やした企業が社員にその利益を配分する際に、意識的に社会貢献できるかたちで実施しようとする新しいCSR(企業の社会的責任)の発想となっています。

資料番号：1-18-8

出所：ローソンHP内、2013年2月7日ローソンニュースリリース

<http://www.lawson.co.jp/company/news/072148/>

『週刊東洋経済』2013年4月6日号